

野

浩

法学部四年次
角

ドイツ社会民主党と「緑の人びと」

関西大學 法學會誌 第二十九號（一九八四・三）抜刷

ドイツ社会民主党と「緑の人びと」

法学部四年次 角

野

浩

一、はじめに

昨年一九八三年は、マルクスが没してからちょうど一〇〇年にあたる年であった。マルクスの説いた唯物史観や経済分析は、その後の経済学、哲学、文学に強く影響を与えた。だがなによりもマルクス主義の影響を受けたのは、現

ドイツ社会民主党と「緑の人びと」

- 一、はじめに
- 二、ドイツ社会民主党小史
 - (1) 前史
 - (2) 戦後の再建
 - (3) ゴーデスペルク綱領と連立政権
 - (4) 八五年指向綱領をめぐって
 - (5) 一九七〇年代中期以降の党内論争
- 三、「緑の人びと」の動向
 - (1) オールタナティブ運動
 - (2) 「緑の人びと」の誕生と発展
- 四、おわりに

実の体制変革を目指す政治活動、労働運動である。その結果現在ではソ連を始めとした東側陣営の国家が数多く誕生している。また西側諸国、あるいは民族・民主革命の経験のない第三世界諸国などにおいても、自国の体制を“否”とし、将来において社会主義体制の実現を目指す運動を担う人々の、ひとつの大好きなイデオロギーの柱となっているのはやはりマルクス主義である。

マルクスの唯物史観、経済分析は、体制が必然的にプロレタリアート独裁へ移行し、最終的には階級の消滅した世界が実現するというテーマを導いた。このテーマは、東側では自國の体制を維持するイデオロギーとして、西側や第三世界の左翼勢力にとって、政治活動のイデオロギーとして活用されている。これらの諸国におけるマルクス主義の実践は、次のような様相を呈している。

第一にソ連を始めとする東側諸国。これらの諸国においては、階級が消滅するどころか、「ノーメンクラツーラ」と呼ばれる新しい支配階級が誕生し、彼ら支配階級はコネや特權を幅広くかけた生活を営んでいる。そしてそうした特權階級以外の人民は、西側諸国の民衆に比べ非常に低い生活水準の環境に暮しているのである。

第二に西側先進資本主義諸国。これらの諸国における共産党や社会党（社会民主党）は、政権奪取のための戦略、戦術上の必要性から、「プロレタリアートの党」としての活動から「国民大衆の党」としての活動を強調、実践する政党が多くなっている。そのことによって、若者・学生などを中心とする、理想を追い求める大衆が、自主的な活動を展開したりしている。西ドイツにおける「緑の人びと」などの運動や、一九八〇年に入ってから西欧中心に活発に展開されている反核・反戦運動などがそれである。

第三に、民族・民主革命を経験していない第三世界諸国。これらの諸国においては、現在なお新植民地支配のもと

に苦しめられ、やもなく立ち上がる反帝民族解放運動の中に実践されている。昨年一九八三年も、中米、中東において内紛がいっそう激化した。これら内紛諸国における解放勢力の中にマルクス主義が実践されている場合がある。

このようにマルクス主義の現代的実践は、以上のような大きく分けて三つの柱がある。したがってマルクス主義の現代的実践を検証する場合、これら三つの柱が考察されなければ片手落ちである。だが本小論においては、第二の柱、すなわち西側先進資本主義国（西ドイツ）の共産党、社会党（社会民主党）などの政治活動、市民、労働運動に限り、その例として西ドイツにおける社会民主党と「緑の人びと」を考察することにした。私が本小論において西ドイツを取り上げたのは、以下のような理由による。

まず第一に、あらゆる面で管理化され、個人といふものの埋没が顕著な現代西側資本主義社会にあって、個人レベルの草の根運動が「緑の人びと」という一大政治勢力に結実したこと。第二に、そうした「緑の人びと」の誕生と発展が、それまでの西ドイツにおける既成左翼政党・社会民主党の政策、方針との対立においてなされたこと。第三に、社会民主党、「緑の人びと」と、それらを支持する西ドイツ民衆の運動が、現在の新たな東西冷戦構造を左右しうること（バーシングIIの西ドイツ配備問題など）。以上の三点である。

ドイツはマルクスを生んだ国である。マルクス主義を継承したドイツ社会民主党、ドイツ共産党などが、国民大衆のコンセンサスをとりながらも、結局はナチスの台頭と政権奪取を許してしまい、社会民主党、共産党的共闘のもとに反ナチ・レジスタンス活動を行なったという歴史を持っている。戦後西ドイツでは、ソ連共産党主導のもとに東ドイツ社会主義統一党が誕生し、政権の座についた。西ドイツでは、社会民主党がキリスト教民主・社会同盟に次ぐ議席を持つ政党に成長し、一九六〇年代の後半から一九八〇年の始めまで、連立という形ではあったが、政権の座につ

いていた。そして、与党化してしまった社会民主党に不満を抱き、エコロジーの観点から市民運動を続けるうちに、「緑の人びと」という組織が連邦議会に議員を送り込んだのである。

ここで、マルクス主義の現代的実践の一例として、西ドイツの社会民主党と「緑の人びと」を取り上げることに疑問を持たれる方があるのではないだろうか。ドイツにおいては、ローザ・ルクセンブルクを生んだドイツ共産党が存在する。正統的にマルクスを継承したというのなら、社会民主党ではなく共産党であったと言うべきである。しかしながら、私は現代的なマルクス主義の実践を、一面では「主体の形成」という観点から捉えているのであり、その意味で、たとえ「緑の人びと」や社会民主党のすべての人々がマルクス主義者でなくとも良いのである。私が本小論で「緑の人びと」と、それにつらなる社会民主党を取り上げたのは、「緑の人びと」を生み出した人びとの中に、理論を自分のものにし、実践する「主体の形成」がなされていると考えたからである。これは近年、西側資本主義諸国における左翼政治活動にあまりみられなかつたのではないだろうか。

以上のような観点から本小論では、ドイツ社会民主党の歴史と、最近の「緑の人びと」の動向を検証し、彼らがいかに理論と実践を統一し、国民大衆のコンセンサスを得るために活動をどのように行ない、将来において何を創りだすのかをみていただきたい。

二、ドイツ社会民主党小史

(1) 前史

ドイツ社会民主党の前身は、一八六三年五月結成の全ドイツ労働者協会、および一八六九年八月結成の社会民主労

働者党である。一八九一年カール・カウツキー、エドゥアルト・ベルンシュタインによって起草されたエアフルト綱領は、「ドイツ社会民主党」(SPD)という名称を使用する。このエアフルト綱領は、「ブルジョア社会における小企業の必然的没落、生産手段の独占化傾向、プロレタリアートと小市民階級の貧困化、階級闘争の激化、生产力の発展と生産関係の矛盾の激化などにふれた結果、その解決を生産手段の社会化に求め、労働者階級の社会的、歴史的役割」⁽¹⁾（以下引用箇所は仲井誠『西ドイツの社会民主主義』による）を強調している。

こうして、マルクス主義理論と改革的要求の二つの理論を含んだエアフルト綱領が一八九一年の党大会で採択される。だがこのエアフルト綱領は、後々まで社会民主党を苦しめることになる理論と運動の乖離の芽を含んでいたのである。

一八九〇年代の後半から今世紀初頭にかけて、ベルンシュタインは社会民主党において一連の提案を行っている。その内容は、統計と社会学的、実証的手段を使い、マルクスの諸テーマに疑問を投げかけるものであった。ベルンシュタインは、「プロレタリアートの絶対的貧困化論、資本主義の必然的崩壊論を否定するとともに、国家觀についても、マルクス主義的な『國家は所有階級の搾取機関である』という考え方に対する挑戦し、ラッサールに一步近づきながら、労働者階級が國家の性格を変革しうる可能性」（同書、七頁）を強調した。革命戦略においても彼は、武力蜂起主義、プロレタリア独裁の道を否定し、議会民主主義、平和的手段による政権の獲得を主張したのである。こうした一連のベルンシュタインの提案は、党内の、よりマルクス主義に忠実であろうとしたカウツキー、ベーベル、党内左派のローテ・ルクセンブルクやロシアのレーニン、ブレハノフらにとって当然のごとく目和見的であり、彼らの容赦ない攻撃に会う。そして一九〇三年の党大会において修正主義批判決議が採択され、ベルンシュタインは敗北するのである。

だがしかしへルン・シュタインの一連の構造改革的提案は、その後の社会民主主義運動の発展に影響を与えていているのである。

こうした党内論争を今世紀初頭に経験した社会民主党は、一九一四年に勃発した第一次世界大戦の混乱に巻き込まれる。一九一九年一月の国民議会選挙で、多数派社会民主党は第一党となり、カトリックの中央党、左派リベラルのドイツ民主党とともに、ワイメアール連立政権を結成することになる。だが一九二〇年代にはふたたび政権党から脱落、二〇年代後半から三〇年までの経済危機、失業の増大という事態に全く対応できなかつたのである。

こうして一九三〇年代には、六〇万人を越す経済状態の中で、ナチスの台頭が顕著になり、一方でドイツ共産党的勢力も伸張するのである。

「一九二八年五月の選挙でわずか二・六%（得票率で）しか獲得できなかつたナチスは、一九三〇年九月には一八・三%を、一九三二年七月には三七・四%、一九三三年三月には四三・九%と急上昇を遂げていつた。一方、共産党も一九三〇年九月に一三・一%、一九三二年七月に一四・六%、同年一月には一六・九%と党の勢力を拡大し、社会民主党の二〇・四%にあと一歩とせまつた。」（同書、一四頁）。

ナチスも躍進したが、共産党も躍進した。社共統一戦線を組むことができたなら、ナチスの進撃を阻止することもできたかもしれない。この当時のドイツ共産党員の指導部であり、後の西ドイツ社会民主党のトロイカ（ブランドト、シュミットと並んで）とまで呼ばれたヘルベルト・ウェーナーは、祖国ドイツをファシズムから救えなかつた当時の左翼労働運動を、自ら共産党員として活動していた当事者として「自己省察と自己批判」の手記の中で批判している。戦後のウェーナーはこの体験からドイツ労働運動の統一を最大の目標に掲げた政治活動を行なうのである。

コミニンテルンからドイツ共産党に本格的な反ナチ・レジスタンス運動の命令が下るのは、一九四一年六月、ナチス軍がソ連に進撃を開始してからのことであり、社会民主党などのレジスタンスグループとの共闘が組まれるが、その後のナチスの猛威はとどまるところを知らず、反ナチ・レジスタンス活動によってといよりも連合国との戦闘に疲弊し、ヒトラーの野望は打ち碎かれたのである。

「ワイメアール時代の社会民主党は、思想的にはマルクス主義を発展させることも、それから脱却することもできず、議会主義を肯定しながら、積極的に政権に参加してそれを死守することもできず、野党の座を好み、ベルン・シュタインが提唱したような行動的改革主義にも徹底できず、反共和国の極右、極左勢力の挾撃に抵抗する力も持たず、時代の流れに引きずられ、降服していった。」（同書、一六頁）。

(2) 戦後の再建

ワイメアール共和国の崩壊とナチズムの台頭という経験は、戦後の社会民主党に大きな影響を与えた。

当初社会民主党は三つの組織の核を持った。第一はクルト・シューマッハを中心とし、英國占領地区のハノーヴァーを本拠としたグループであり、第二はオットー・グロテヴォールらのベルリンの中央委員会であり、第三はロン・ドンの亡命社会民主党本部で、エーリヒ・オレンハウターが代表者の一人であった。

ベルリンの中央委員会はソ連占領地区にあつたため、ソ連と共産党の「社共統一」攻勢の中で、一九四六年四月「社会主義統一党」として統合される。当初この「社会主義統一党」は、社共同権の装いをもつて結成される。だが一九四五年に発表された共産党員アッカーマンの「社会主義への特別なドイツの道は存在するや」という、ソ連体制をモデルとしない平和革命を通じての社会主義への道は存在するというテーマは、一九四八年頃から否定される。そ

して徐々に「社会主義統一党」は、中央集権化されたレーニン・スターリン党へと変貌していくのである。

ベルリン地区の社会民主党が抜け落ち、シューマッハーを中心とするグループと、ロンドンの亡命社会民主党グループが接近し、戦後ドイツ社会民主党が再建されていくことになる。シューマッハーが戦後第一代の党首になつてゐる。彼はワيمール時代の体験から「ワيمールの悲劇を再現させないためには、労働者階級は〈国家〉をさけて通つてはならず、國家にインテグレートされねばならない。」（同書、二〇頁）。「民主主義は国家のなか、国民のなかではじめて貫徹されるものであり、その使命を遂行するには労働者階級である。社会主義を目指す労働者階級はその意味では、国家と国民の利益を守り、民主主義を実現し、民族間の同権を基礎とし、国際連帶を掲げなければならない。」（同書、二一頁）と主張している。彼は後のゴーデスベルク綱領の骨格となる思想的役割を果たしているのである。

「工業労働者階級は基本的に社会民主党の中心勢力であり、階級全体として民主主義の理想を実現するために結集されなければならない。労働者なくしては民主的社会主義は一步も前進できない。決定的な成功は、これを基礎として、さらに中産階層大衆を獲得してはじめて達成される。」（同書、二三頁）。

一九四五年に開かれた党の会合で述べたシューマッハーのこの言葉は、ヒトラーを支えた層が中産階層であったことの反省である。

こうして戦後の社会民主党は、党首シューマッハーのもとで再建されていくのである。

さて、ここで戦後のドイツが、どのような過程を経て、東西に分裂していったのかということについて、簡単にふれておきたい。

戦後ドイツは、敗戦国として、米英仏ソの四ヶ国管理下に置かれる。米英仏ソ、それぞれに管理地域が分割される

のだが、ベルリンのみは、四ヶ国共同の管理都市となる。東欧の社会主義化が進む中で、西側連合国、とりわけ米国が、ドイツを共産主義の防波堤とする構想を持ち始める。これは必然的にドイツの分断を前提とするものであつた。またフランスは本能的に「大ドイツ」復活に嫌惡を抱いており、ザールとルールの経済権益確保に失敗するや、ドイツ再統一へのチャンスをつぶしにかかったのである。一九四七年の、ドイツ再統一の方策を検討する米英仏・モスクワ会議の分裂、そして西ドイツ経済を西側体制に組み入れるマーシャル・プランの決定、一九四八年のベルリン封鎖危機と、ドイツ再統一の道は閉ざされてしまったのである。こうして一九四九年五月、米英仏占領地区で「ドイツ連邦共和国基本法」が、同じ年の十月ソ連占領地区で「ドイツ民主共和国憲法」が可決され、二つのドイツ国家は誕生したのである。両憲法は共に自らをもってドイツの代表たることを記しており、相手の国家の存在を非合法とみなしたのである。この状態は、東ドイツにおいては一九六九年の憲法改正まで、西ドイツでは一九七三年五月、連邦議会が両独基本条約を批准するまで続くのである。

さて話を社会民主党の方へ戻すと、第一回連邦議会選挙（一九四九年八月）で社会民主党は得票率二九・二%で、キリスト教民主・社会同盟の三一%に次ぐことになる。この時期の社会民主党は、妥協なき反対の政策を与党に対して行なつてゐた。そしてドイツ再統一を第一の目標に掲げたのである。一九五二年八月シューマッハーが没し、党首としてオレンハウナーが選ばれ、一九六三年まで党首を務めることになる。

このオレンハウナーの時期は社会民主党の停滞と模索の時期であった。オレンハウナーは歐州防衛共同体、北大西洋条約機構への加盟や再軍備に反対した。だが西ドイツ国民の大部分は保守アデナウアーの外交を支持したのである。戦後西ドイツ経済は保守政権のもと驚異の復興を遂げたからだ。当時の「ドイツ問題」の裏方であつたヘルベルト・

ウェーナーも、ドイツ労働運動統一のための祖国ドイツ再統一のために奔走した。そして彼は西側軍事ブロックに加盟することは東西ドイツの再統一を永遠に不可能にするであろうと考え、NATO（北大西洋条約機構）加盟の批准を阻止しようとする。だが結果的には一九五五年五月、西ドイツはNATOの一員となってしまうのである。

こうした戦後から五〇年代を通しての社会民主党の低迷は、一九五九年のゴーデスベルク綱領を生み出す総括材料となるのである。

(3) ゴーデスベルク綱領と連立政権

一九六〇年六月の社会民主党ヘルベルト・ウェーナーの演説は、「歴史的」の形容詞が冠せられる。それはこの演説の内容が、祖国統一政策、外交政策で、社会民主党がアデナウアー政権と基本的差異がないことを示すものであり、保守・キリスト教民主・社会同盟に対する「大連立政権」構想への、最初の行動であったからである。「大西洋同盟（NATO）はドイツ統一政策実現を図るための基盤であり基礎条件であることを社会民主党は承認するものであります」⁽²⁾とまで言ってのけたのである。

ヘルベルト・ウェーナーのこうした演説は、一九五九年に採択された「ゴーデスベルク綱領」を基にしていた。ではこの「ゴーデスベルク綱領」とはどのようなものなのだろうか。

アルフレート・グロセールはその著書『ドイツ総決算一一九四五年以降のドイツ現代史』の中で、ゴーデスベルク綱領とは「原子力革命の前段階としての自動化という『第二次産業革命』に乗り遅れないための努力」⁽³⁾がその中心であると述べている。ドイツ研究者である仲井誠氏は、「ゴーデスベルク綱領は労働者中心の階級的国民党から〈国民党〉への指向と、野党主義を捨て、政権獲得への意志を示した⁽⁴⁾」ものであると述べている。また一昨年ヘルベルト・ウエーナーの伝記『謀略の伝記』を執筆した伊藤光彦氏は、「マルクス主義の放棄、西側軍事同盟への加入、労働運動統一路線の断念」⁽⁵⁾がゴーデスベルク綱領の主な柱だと指摘している。

「キリスト教倫理、人文主義、そして古典哲学に根を下ろしたヨーロッパの民主的社会主義は、決して最終的真理を告知しようとするものではない。それは、世界観や宗教的真理への無理解や無関心によるのではなく、人間の信仰上の決断に対する尊敬の念からである。こうした信仰上の決断内容は政党も国家も規制してはならないものである。ドイツ社会民主党は、精神の自由を標榜する党であり、信仰及び思想傾向を異なる人々の共同体である。その一致点は、共通の倫理的基本価値と、同一の政治目標である。社会民主党は、これら基本価値を体する生活秩序を希求せんとする。社会主義とは、自由と正義を求めて戦い、自由と正義を守り、自由と正義の中で有用であろうとする永続的課題なのである。」⁽⁶⁾

これはゴーデスベルク綱領の序文である。この序文の中には、この綱領の basic spiritとも呼べる、思想と思考の多元性、多岐性を認めるということと、社会主義のイメージを「自由と正義」というイメージに結びつけようとしているところがうかがえる。

経済政策においても「自由競争と自由な企業精神こそ、社会民主党の経済政策の重要な柱である」とし、「可能な限り自由競争を、必要な限り計画を」と結論を下している。

そしてなによりも社会民主党のイデオロギー上の変化を如実に示しているのは、「我々の道」と題された最終章で、「社会民主党は、労働者階級の党から、国民の党になった」というくだりである。私は先にこのゴーデスベルク綱領は、戦後から一九五〇年代にかけての、社会民主党の低迷状態、数々の政治経験の総括であると述べた。それはこの

「我々の道」と題する最終章が的確に語っているだろう。すなわち、戦後西ドイツが保守・アデナウアー政権のもとに目ざましい経済復興を遂げ、その中で西ドイツ国民の生活水準も上がり、従来のようなブルジョアジーとプロレタリアートの階級闘争の必要性を説くだけでは西ドイツ国民を社会民主党のもとに結集することができないという状況を、いかにすれば脱せられるのかということの、戦略上の転換なのである。

ゴーデスベルク綱領の採択以降、社会民主党はキリスト教民主・社会同盟に政策的に接近していくことになる。これはヘルベルト・ウェーナーを中心に行なわれる。では何故保守との大連立を目指したのであろうか。それは社会民主党に単独で政権をとる力がないからであり、キリスト教民主・社会同盟のパートナーとしての地位を得て、ドイツ再統一問題などにも着手しようとしたからである。一九六六年一二月、キリスト教民主・社会同盟の党首キーリングガーを首相とし、社会民主党党首ブラントを外相とする大連立内閣が成立し、大連立政権はここに誕生するとなる。そして一九六九年十月、社民・自民連立によるブラント政権が成立し、一九五九年ゴーデスベルク綱領が採択されてから一〇年にして、実質的に政権の座につくことになるのである。

一九五九年のゴーデスベルク綱領採択以降、一〇年にして政権の座についた社会民主党の成功は、左翼政党の戦略転換の良い結果であると言える。だが六〇年代後半には「院外野党」からの批判を受け、七〇年代に入つてから社会民主党青年部・ユーノーによってゴーデスベルク綱領の解釈問題にまで発展する党内理論闘争が開始されることになるのである。

(4) 八五年指向綱領をめぐって

社会民主党は一九七〇年五月のザールブリュッケン大会で、一九八五年まで党が指向する経済・政治方針をまとめ

た「経済政治指向綱・一九八五年」の作成を決定した。いわゆるこの「八五年指向綱領」は、一九七三年のハノーヴァー大会で提出されるが、ユーノーを中心とした批判を受けて書き直され、一九七五年のマンハイム大会で第二次草案として決定される。結論から言えば一九七五年に決定されたこの「八五年指向綱領」は、党内の様々なグループの妥協の産物であり、一九七三年の石油危機以来の新しい世界経済環境の中で進めていくべき社会民主党の経済方針として、所得分配の公平化、労働者の財産形成、経済政策における公的機関の役割の強化、社会投資の拡大の必要性を強調したものとなっている。

一九五九年にゴーデスベルク綱領が採択されてから約一〇年間というものは、社会民主党においてはプログラマティズムが先行し、理論論争などはほとんど言つていい程行なわれなかつた。一九七〇年代に入って再び党内理論闘争に火をつけたのはユーノーであった。

ユーノーとは社会民主党青年部のことであり、その中心はユーノーを活動基盤にしている先進的な青年達とでも言えようか。そしてユーノーは新左翼の影響を受け、ボルシュビズムに反対する反權威主義的社會主義を表現すべく努め、現代的にマルクス主義を再構築しようとするのである。運動論的にも、階級闘争の激化を要求し、議会主義だけではなく下からの大衆運動を重要視し、議会と大衆運動との結合による「二元の戦略」を提唱する。また社会主義論においては、重要産業の社会化、国有化を主張し、西欧の消費主義に対する鋭い批判を行なうのである。

一九七二年にまとめ上がつた「八五年指向綱領」草案に対してのユーノーの批判は、この草案が五%経済成長を前提とし、そこに政策の物的基礎を見出そうとする経済成長主義が窺えるところに対してであつた。ユーノーは、質の変革、経済体制の変革、経済コントロールのメカニズムや分配機能の変更を要求したのである。

「八五年指向綱領」を初めて討議することになった一九七三年のハノーヴァー大会は、社会民主党内の左右両派、中間派、新旧勢力異った世代が、それぞれの主張を行ないながらも、コンセンサスを求めようとした大会であった。様々な見解の違いの中でも、やはり党中央とニーザーの見解の違いが極っていた。この大会でブラントはニーザーを批判し、次のような発言をしている。

「……幾人かの批判者は生産手段が社会化されない以上、体制上になんら変化がないと考えている。彼らは基本的な矛盾をとり除かない政策のすべては、最終的には体制を安定させるのに役立つものだ、つまり質的変化をもたらすのは不可能だと考えている。……この見解は新しいものではない。この見解は、一般的な一図式的な所有関係の変化が社会主義の突然の出現をもたらすという幻想、また生産手段の私的所有の廃止によって、自動的により多くの自由が与えられるという幻想を放棄した、ゴーデスベルク綱領の見解と一致しない。」（以下引用箇所は仲井斌著『西ドイツの社会民主主義』による）。

ニーザー主流派の見解は、当時のニーザー委員長ロートの発言に表される。

「ここで問題となっているのは、高度に集中された生産手段にたいする私的所有支配が公認されていることであり、この私的所有権にわれわれは挑戦しているのである。これは、イデオロギー的理由、あるいはドグマからではなく、高度に集中された生産手段にたいする社会的コントロールが不十分なことから、社会において危機的現象があらわれているという認識にもとづいている。社会発展の今日の段階において、それはドグマ的立場ではない。社会に山積する諸問題の解決のために、ふたたび伝統的なマルクス主義的分析が展開されることが試みられているのである。」（同書、二七頁）。

ゴーデスベルク綱領は「財産と権力」という個所で、「今日、中心的な問題は経済権力である。いかなる手段を通じても、経済の権力関係の健全な秩序を保障できない場合は、共同財産は有効であり、必要である」（同書、二七頁）と述べている。ニーザーは、ゴーデスベルク綱領のこの個所から、私的資本の横暴を阻止するためには、ゴーデスベルク綱領は厳然と私的生産手段の没収を要求しているのだと解釈する。だからニーザーは、重要産業の社会化を要求するのに、ゴーデスベルク綱領を変える必要はないと解釈するのである。

こうした討論を経て、一九七五年一一月のマンハイムの党大会において、「八五年指向綱領」は決定されたのである。

こうして決定された「八五年指向綱領」は、とくには党中央とニーザーの妥協の産物であったのである。ゴーデスベルク綱領に比べて「八五年指向綱領」では、市場経済に対する批判が一層強められた。「公的なコントロールから解放された市場経済は競争のメカニズムを維持できず、コンツェルンやカルテルに傾斜し、購買力につながる欲求しか充足せず、社会的に重要な課題——たとえば、完全雇用、通貨価値の安定、恒常的な経済成長、生活環境の保護——を解決しえない」（同書、一二一頁）というのが批判点である。ただ、社会民主党は市場メカニズムを圧殺する立場ではなく、市場メカニズムを補足するものとして、公共投資などの経済政策を主張している。

「われわれの経済秩序は、他の西側工業国と同様、自治的な市場メカニズムと国の計画や誘導を同時に含んだ混合秩序である。生産手段を個々の経済体が処理し、市場競争を開くのは広く不可欠であるが、同時に、社会民主主義的経済政策の目標を達成するために、国家が影響をおよぼし促進していくのに適した手段と経済プロセスの計画、誘導が必要である。」（同書、一二一頁）。

このように「八五年指向綱領」には「市場経済」と「計画経済」のどちらとも言えないような言い回しで、これら社会民主党が推し進めるべき経済政策が主張されている。だがこうした政策プランも社会民主党が政策担当者である限りにおいて、実施され、その効果をみるわけであり、一九八二年の自由民主党による寝返りによって、保守が返り咲いた現在では、この「八五年指向綱領」も色あせてみえてしまうのである。

(5) 一九七〇年代中期以降の党内論争

社会民主党左派指導者の一人エアハルト・エブラーは、一九七七年「三、四年前の党内論争は、マルクス主義の社会分析をめぐるものであったが、今日の党内論争は、われわれがいかなる歴史的時点にあるのかという認識の相違をもとにしている」（同書、一六五頁）と語った。一九七〇年代中期以降の社会民主党内部の理論、政策論争は、雇用促進のためや、科学技術の進歩が必ず民衆を幸福にするという信仰故に、成長を善とするエコノミー派と、経済成長が生み出した矛盾が、それ以上の経済成長によつてしか解決されえない成長経済体制を否定し、環境保護を唱えるエコロジー派との討論・論争として展開されることになる。社会民主党内部のエコロジー運動は、七〇年代に入つてから活発になり始めた市民運動・住民運動の反映であり、相互浸透であった。そして社会民主党自体が、七〇年代中期以降から八〇年代初頭、現在まで、若者を中心としたエコロジー志向を充分吸収できずに、新政党「緑の人びと」を誕生させることになるのである。このことについては、本小論の三、「緑の人びと」の動向のところで詳しくみてみたい。

社会民主党内でエコロジーの概念を公式の場でとりあげたのは、先述のエアハルト・エブラーが最初であった。エアハルト・エブラーは、高校教師として一九五二年全ドイツ国民党に参加する。だが一九五三年に全ドイツ国民党を

離れ社会民主党に入り、一九六一年に連邦議会議員になる。エブラーがエコロジーについて考え始めるようになるのは、一九六九年の組閣で経済協力相に抜擢され、第三世界と接するようになってからである。そこでエブラーは、南北問題に接し、先進国の諸資源、エネルギーの浪費が、発展途上国の貧困を生み出しているのだということを知り、経済が無限に成長するという幻想から自覚めることを訴えるようになるのである。経済主義が環境を破壊していくことに対するは、ラジカルな政策を主張し、価値観の転換と政策の転換の必要性を強調するのである。

一九七七年、社会民主党主催のエネルギー会議において、エコノミー派とエコロジー派が、二つの異なる「経済哲学」を論戦しあつたのである。エコノミー派を代表してアドルフ・シュミット（連邦議会議員、鉱業・エネルギー労組委員長）、エコロジー派を代表してエアハルト・エブラーが講演を行なつた。

アドルフ・シュミットは「成長は善である」という考え方をする。なぜなら、成長は雇用を促進するからというのが、その理由である。「今日の最大の問題は、失業の解消と雇用の拡大であり、そのためには、経済は成長しなければならない。今までの経験からあきらかなように、国民所得の増大は、エネルギー消費の増大なしには不可能である。」（同書、一七二頁）アドルフ・シュミットはこのように主張し、経済成長にとって必要不可欠なエネルギー源として石炭と原子力を二本の柱とする、将来においてかわるエネルギー政策を展開する。

エブラーはアドルフ・シュミットのこうした現実主義的な理論に反論する。生活の向上と雇用の安定は、エブラーにとっても大前提である。だがエブラーは、「テクノクラートが算出する経済成長率やエネルギー消費の伸び率に政治が盲従していることを非難し、未来の経済計画は、まずこの力関係の逆転からはじめなければならない」（同書、一七三頁）と反論するのである。政治が「なにを成長させ、なにを成長させないか」ということについて決定できる

し、しなければならないというのである。政治は、必要のないものの成長を抑制し、生活の質の向上に関するものの成長を促進しなければならないというのが、エフラーの主張であった。

こうした一九七〇年代中期以降展開された、社会民主党内でのエコノミーか、それともエコロジーをとるのかという理論闘争は、討論や論争それ自体において両派の勝敗が決められるべきものではなかつた。これらの党内論争は、社会民主党に対する支持者の数の変動、あるいは市民運動レベルでの、それぞれの運動の活発さなどから、一定の結果が判断されるべきであろう。そういう意味では、一九七八年、議会になだれ込んでいくことになった「緑の人びと」の躍進ぶりから考察してみると、社会民主党内での、西ドイツ国民、とりわけ若い層を中心としたエコロジー志向を適確に把握する分析に欠けていたことがわかるであろう。社会民主党は、ゴーデスベルク綱領の採択以降、キリスト教民主・社会同盟が有権者層の中間から右の有権者の支持を得ていたのに對して、中間から左の有権者の支持を得ていたのである。ところが「緑の人びと」の躍進以降は、それまで社会民主党支持であつた中間より左の層のうち、より左の部分を失っていくことになるのである。⁽⁸⁾

こうして社会民主党は、かつての支持者のより先進的な層を「緑の人びと」に奪われてしまい、また一方での世界的な構造不況の中、八〇年代に入つてから西ドイツにおいても百万人を越す（一九八三年には約二百五十万人）失業者を抱えるという状況の中で、西ドイツ国民の保守化が進み、かつての支持者の中間層の部分をキリスト教民主・社会同盟に奪われていくことになるのである。

一九八二年十月、自民党の連立ぐら替えによって、社会民主党党首の西ドイツ首相ショミットに対する不信任案が連邦議会で可決され、キリスト教民主・社会同盟のコール氏が新首相として選出される。⁽⁹⁾ 一三年間続いた社民党政権

はこうして崩壊することになる。そして昨年一九八三年三月に行なわれた連邦議会総選挙においては、一九八〇年に行なわれた総選挙において社会民主党に投票した人の中から、「緑の人びと」に七十五万票、キリスト教民主社会・同盟に百八十万票奪われたのである（引用社会科学研究所分析。ただしこの分析によると社会民主党は、自民党から八十万票奪っている）。「いずれにせよ、社民党は保守と『緑の人びと』の両方に大量の票を奪われたこと、前者に流れたのは保守の不況対策・失業対策に期待をかけるブルー・カラーが中心であり、後者は若いインテリ層を中心とする層であることは、大きな傾向として確認できる」（以下引用箇所は永井清彦『緑の党』による）⁽¹⁰⁾

一九八二年の政権担当者からの脱落、そして一九八三年の総選挙での敗北と、ここにきて社会民主党の低迷が続いている。この低迷状態から社会民主党がいかにして脱出するのか。その鍵は次に論じる「緑の人びと」との関係を社会民主党がどのように創っていくのかという点にあるのである。

三、「緑の人びと」の動向

① オールタナティブ運動

一九七〇年代の半ばごろから、西ドイツ社会において、「オールタナティブ文化・運動」が徐々に広がつていった。この「オールタナティブ文化」あるいは「オールタナティブ運動」とは、七〇年代半ばごろからの、西ドイツ国民、とりわけ若者を中心とした「旧来のあり方とは違つた」ものを求める運動であった。具体的には、エコロジー、平和、人権、女性解放などについて考え、行動することであつたり、ドラッグ・シーク（すなわち麻薬の世界）を求めることや、新宗教の活動であつたりした。このように「オールタナティブ運動」は、時には政治的であり、また時には非

政治的であったわけだが、政治的、非政治的にかかわらず、この運動のエネルギーの原点は、一九七〇年代に入つてからの物質的な安定期から、一九七三年のオイル・ショックを経験し、成長というものにも限界があるのだと考えられるようになつたことである。若者を中心とした人々が、物質面における充足ではなく、生活の質を考えし直し求め始めたのが、この「オールタナティブ運動」であったのである。この「オールタナティブ運動」は、後に「緑の人びと」という、それまでの西ドイツ連邦議会の、確固とした三党体制（キリスト教民主・社会同盟、社会民主党、自由民主党）の中に割つて入つていくことになる一大政治勢力として結晶するのである。だが、こうした「オールタナティブ運動」から「緑の人びと」へという政治的流れは、一日にして成ったのではない。一九六〇年代後半の、学生を中心とした若者達の異議申し立て、政治の季節という、運動の高揚を経験してからは、沈黙と無関心の時代が続いた。七〇年代に入つてからの西ドイツの若者の「沈黙の反抗」の方法は、新興宗教、セクトへの加入、麻薬などの世界への逃避などとして行なわれる。いわば七〇年代初頭から七〇年代末までの西ドイツの若者達は、内面へ、内面へと逃避し、彼らが意識するにいかかわらず、物質文明に対する「沈黙の反抗」を行つていくわけである。

そして、こうした「内面への逃避」が、「内面からの脱出」へそして「感情の蜂起」へと、七〇年代の後半から八〇年代の前半にかけて変化するのである。だがこうした変化を遂げていくには、「緑の人びと」という、自分達の意見を見を政治の場へ伝える勢力の誕生とその成功を待たなければならなかつたのである。そうした意味で、「緑の人びと」の誕生から国会進出まで、「緑の人びと」に思想的影響を与えた、支柱となつたのが「オールタナティブ」であった。

(2) 「緑の人びと」の誕生と発展

「いまは左だが、西ドイツの緑の運動は右から始まつた」と、一九八二年九月一七日号で『ツアイト』紙が書いた

ように、一九七〇年代前半の環境保護運動は、「理念の面からいつても、エスタブリッシュメントの側の組織であるローマ・クラブの『成長の限界』、キリスト教民主・社会同盟選出国会議員だったグルールの『掠奪される惑星』（同書、一一六頁）などを支柱としていたのである。「左」の人びとは、一九七三年のオイルショックなどを経験し、エコノミーの立場をとっていたのである。また戦前のナチス・ドイツが、ドイツ・ナショナリズムを高揚させていった過程で、「祖国の自然を守れ」というようなスローガンを用い、ナチズムが隆盛を極めていた経験から、「左」の人びとにエコロジー運動に対するとまどいがあつたことも事実である。

こうしてヴュールでの反原発運動も体制内、右派的市民によつて支えられていつたのである。一九七二年に結成された「環境保護市民連盟」も、自由民主党に近い組織からの援助を得て誕生したのである。

しかし一九七五年頃から、環境保護運動が質量ともに転換し始める。「ブドウ畠を持つ農民たちが原発建設予定地に座り込み、ライン河上流の汚染・水温上昇などの、ワイン醸造への危険を訴えたことを導火線に、エコロジー論議は一挙に活性化していった。ゴミの山に乗せてられていたはずの『エコロジー』というテーマは、再び取り返され、抽象的な議論とみえた『生活の質』は一躍具体的な課題となつたのである。」（同書、一一七頁）こうして、「エコロジー」を問うことが、反原発運動を通じて行なわれるようになるのである。

一九七六年、北ドイツのブローケドルフに建設を予定されている原子力発電所に対する反対運動が開始されることになる。このブローケドルフの反原発運動は、西ドイツのエコロジー運動の歴史の中で、画期的なものとなつたのである。それは、ヴュール反原発運動を支えた右翼的環境保護者に加えて、産業社会体制を否とする「新左翼」と、東側の産業社会は肯定するが、西側のそれは否定する「旧左翼」が、このブローケドルフの反原発運動に結集したから

である。「ヴュールの農民たちにならって、建設予定地を占拠し、近くのイツェホー市で二万五千人のデモを展開したのが、一九七六年秋のことである。十二月に入ると、建設を一時停止せよとの行政裁判所の判決がでて、運動はさらに活気づき、明けて七七年二月には、ブローグドルフ、イッツェホーのそれぞれ三万人、二万人の反原発集会が開かれた。」（同書、一一九頁）

こうした市民運動を背景にして、このブローグドルフの存在するシュタインブルク郡の郡議会選挙で一九七七年三月「緑のリスト」が六・七%の票を集め、三人の議員を議会へ送ったのである。この年市町村レベルで、緑の議員が他にもいくつか誕生する。そして社会民主党党内でも社会民主党の原発推進路線に反対し、多くの人たちが脱退するのである。この人々は、後に「緑の人びと」の中心となるのである。ハーベンクレーバーもその一人である。

「社会ならびに自然界を創造的に改造する人間の能力は、もしそれが、人間行為が負う嚴格な人道的・倫理的義務に根ざしたものである場合には、破局的状況をもたらすことはあるまい。これはほとんど陳腐な認識であるが、めったに顧みられぬものであり、書き記された人類の歴史自体と同じくらい古い。今日の状況下で、その認識を広汎に実行に移すには、同時に、生存を脅かすエコロジー上の問題を克服し、持続する平和を確立し、世界的規模の社会問題を、満足できる形で解決せねばならない。新しい科学的ヒューマンエコロジーなら、そのための欠くべからざる手段を提供できるだろう。」（⁽¹⁾（ヴァルフリディーター・ハーベンクレーバー）

「緑」が、州レベルで候補を出すのは、一九七八年六月四日に行なわれた、ニーダーラザクセン州と、ハンブルク特別市での議会選挙においてであった。ハンブルク特別市では「緑のリスト・環境保護」と「多色のリスト（後のオーラタナティブ・リスト）」が出馬した。「多色のリスト」とは、様々なサブ・カルチャー、マイノリティ・グループ、

新旧左翼の混成であった。結果は、ニーダーラザクセン州で「緑のリスト」が三・九%、ハンブルク特別市で「多色のリスト」が三・五%、「緑のリスト」が一%で、それぞれ五%条項に阻まれて、議会進出はならなかつた。だがニーダーラザクセンの場合、核廃処理工場建設反対を主張する市民運動の、わずか六ヶ月ばかりの成果だったのであり、将来「緑」が他政党にとって脅威となる兆してあつたと言える。

一九七八年、オーストリアにおいて、国民投票の結果、原発建設ストップが決定される。こうした国際的な原発論議の中、一九七九年三月、「その他の政治結社・緑の人びと」が結成される。だがこの「その他の政治結社・緑の人びと」の参加団体には、「独立ドイツ人行動」など、ナショナリスト・テイクな団体が多かつた。そして一九七九年のヨーロッパ議会選挙で「緑」は、西ドイツ全体で三・二%の得票であつた。

こうした「緑」の、西ドイツにおける支持率の高さをみ、「社会主義とエコロジー」の結合を図ろうとしていたのは、かつての西ドイツ学生運動の指導者ドウチュケであった。彼は「緑の人びと」の全国組織結成にむけて、努力を傾けていくのである。

一九七九年九月、バーデン＝ヴュルテンベルク州で、「緑の人びと」の州組織が誕生しているが、この母体となつたのは、「独立ドイツ人行動」などの保守系団体である。十月、ブレーメン市議会選で「ブレーメン緑のリスト」が五・一四%を獲得、四人を議員として送り出している。同じ十月ボンで反原発の集会が開かれ、十万人という、南ドイツ史上最大の集会となつたのである。

こうした流れの中で、「緑の人びと」の全国組織結成会議が、一九七九年十一月、フランクフルトのオッフェンバッハで開かれたのである。この会議には、「緑の緑」としてのエコロジスト、「赤い緑」としての左翼、「褐色の緑」

と呼ばれるエコ・ファシストなど、様々な勢力が参加した。彼らに共通していたのは、「原発反対」の一点のみであった。この会議では、綱領は決定されず、一九八〇年一月のカールスルーエでの会議に持ち越されたのである。結局「緑の人びと」を創立することだけが決定されたのみであった。綱領を採択し、幹部の人事を決めたのは、三月末のザールブリュッケンでの連邦代表者会議であった。

ザールブリュッケンの代表者会議で採択された綱領の前文は、四つの基本原則を掲げている。

「第一の原則は『エコロジーの考えによる』であり、ここでは自然の搾取、略奪、破壊への抗議と並んで『見渡すことができ、自ら決定し、自給する経済、行政、社会システム』が語られている……第二の『社会的な』というの、実ははなはだ難解な概念で、物価上昇、収入の不平等、失業、そして非人間的な労働条件のない安定した社会システムを説き、『外部からの強制をうけず、人間が自然環境や自らの願望、欲望と調和しながら、自らの生を共に連帯して形成する』ことを求めている。マイノリティの人権にもふれていくように、『社会的な』という語には経済的な意味のほか、『連帯』の響きも強い。第三は『底辺民主主義的な』で、分権的な直接民主制をいい、第四は『非暴力的な』で、平和運動との接点はここにある」⁽¹²⁾

綱領内容では、外交防衛政策で中立指向を示しており、左派が中道・右派を抑えたものとなっている。⁽¹³⁾また人事の面でも同様のことが言える。例えば「緑の人びと」を代表するポストとしてスポーツマン、もしくはスポーツマンが三人存在するが、「独立ドイツ人行動」のハウスライターはこのポストに三ヶ月間しかつけなかつた。

こうして発足した「緑の人びと」は、一九八〇年十月の連邦議会選挙を闘うが、わずか一・五%の得票であった。

原因は、社会民主党、自由民主党が好成績をあげたことである。両党は、保守の首相候補、シュトラウス・キリスト

教民主・社会同盟候補の保守反動性を攻撃し、「反シュトラウス」を貫くことによって、とりわけ社会民主党は若者の「市民離れ」を一時的に防いだのである。

一九八一年から八二年にかけて世界中で反核・平和運動が展開された。西ドイツにおいては、とりわけ自国にバーシングIIが配備される恐怖感から、ボンで三十万人集会が開催される。一九八一年の西ドイツの反核運動を支えたのは三つの柱であり、「罪滅ぼしを示す行動団体」とでも呼ぶことのできるASE、ドイツ共産党とその周辺、そして「緑の人びと」とその周辺であった。

「緑の人びと」が、国会選での惨敗に幻滅した支持者たちを、『平和』のテーマで動員していくとしたことは事実である。⁽¹⁴⁾（以下引用箇所は永井清彦『緑の党』による）

こうした「緑の人びと」の呼びかけに若者達は、ボンの三十万人反核集会にみられたように、確実に応えていったのである。

一九八二年九月、ヘッセン州議会選挙において、「緑の人びと」は単独で九議席を占める。第一党は五二議席のキリスト教民主・社会同盟で、社会民主党は四十九議席で、自由民主党は議席を失ったのである。自由民主党はこのよう各で「緑の人びと」の進出の前に議席を失ったのである。一九八二年秋の政変はこのような背景をもとに起つた。すなわち「あちこちの州議会で『緑の人びと』に足を引っぱられ、議席を失っていた自由民主党は、活路をキリスト教民主同盟との連立に求めたのである。」（同書、一五六頁）。一九八二年秋、社会民主党のシュミット首相は退陣、キリスト教民主・社会同盟のコール首相が誕生したのである。野に下った社会民主党は、平和運動に流れたエネルギーを吸収しようとするが、「緑の人びと」へ期待をかける若者たちの心をつかむことは容易ではない。

一九八二年十一月、「緑の人びと」は経済政策を決定する会議を開くが、成功に至らず、八三年一月再度会議を開き、「失業と福祉切り捨てとに反対しよう——意味のある労働を、連帶した生活を」と銘打った経済政策を決定している。「緊急対策として、①労働の再分配、②エコロジーの考えに基く投資、③企業ごとの生産転換④オールタナティブなプロジェクト、の四項を要求し、資本主義体制もいわゆる『現実に存在する社会主義』も、ともに破綻したとの基本的認識に立ち、長期的にはいまの産業システムを部分的に解体、改造し、大型産業をやめ、賃労働に代わって自主管理企業をふやしていくことなどを織り込んでいる。太陽熱、風力、水力を利用したエネルギーへの転換、週三十五時間労働への短縮も、当面の対策である。」（同書、一六一頁）。

こうして「緑の人びと」は、一九八三年三月に行なわれた連邦議会選挙において、五%条項の壁を乗り越え、二十七人の議員を連邦議会に送り込んだ。これまで述べてきたように、「緑の人びと」の経緯は極めて複雑であり、種々雑多な人びとの集まりである。⁽¹⁵⁾ それ故、政策決定に関しても、これまでには妥協の産物という性格が強く、政治の世界における対応にどれだけ「組織」としての柔軟さを持ち得るのか、まだまだ未知数の部分が大きいと言える。だが彼らの多くが若者であり、あり余る物質の中で、「友情」や「愛」や「連帯」を求めて、オールタナティブな生き方を考えようし、政治の世界で現実を変革するひとつのバースポート（すなわち、国会進出）を得たわけである。一九八三年の年頭にあたって『ツァイト』紙は、「こんなに暗い年明けはかつてないことだ」と書いた。西ドイツにおける二〇〇万人を越す失業者が当面減る見込みはないと言われている。「西ドイツにおける今日の政治の亀裂は、なによりも防衛政策とエネルギー政策の二つの分野に表われ、そのいずれもが〈核〉を媒介にしている。」「高い経済成長、完全雇用、国際收支の黒字を柱とした西ドイツ経済の神話は過去のものになりつつある。」「西ドイツでは、〈空家占拠者〉という新しい社会グループが形成されつつある。とくにその中心地は西ベルリンで、現在まで百五十戸以上が青年たちによって占拠され、新しい住宅コミュニーンの自治組織が出現した。」⁽¹⁶⁾ このような否定的な状況の中で、「将来の破局」を避け、なんとかオールタナティブを創出しようというのが「緑の人びと」の思想である。常に将来を考え、現実の変革を志す態度からは、必ず良い結果が待っているのではないかだろうか。これは西ドイツの既成政党が失ってしまった態度であるからだ。

「私たちが実際に『新しい体制や新しい習慣、新しいルールや新しい行動様式』（連邦大統領ハイネマン）に導かれて行こうと思えば、あえて一つの仮定から出発しなければならない。その仮定とは、すなわち、国家間の紛争などに国内の紛争にさいして、個人の暴力の行使も回避できれば、構造的暴力も克服することのできる解決策が存在するという仮定である。」（ペトラ・カリン・ケリー）

これから「緑の人びと」がどう行動し、何を創っていくのか、見守っていきたいと考える。

四 おわりに

「人間は、その生活の社会的生産において一定の、必然的な、かれらの意志から独立した諸関係を、つまりかれらの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を、とり結ぶ。この生産諸関係の総体は社会の経済的機構を形づくっており、これが現実の土台となって、その上に、法律的、政治的上部構造がそびえたら、また一定の社会的意識諸形態は、この現実の土台に対応している。物質的生活の生産様式は社会的、政治的、精神的生活諸過程一般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に、人間の社会的存在がその意識を規定するのであ

る。社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階にたつすると、今までそれがそのなかで動いてきた既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期がはじまるのである。経済的基礎の変化につれて、巨大な上部構造全体が、徐々にせよ急激にせよ、くつがえる。⁽¹⁸⁾

マルクスが一八六七年に出版した『経済学批判』は、彼の史的唯物論を完成させた書だと言われる。ロシアや東欧、そして第三世界の発展途上国で社会主義革命や、それに準ずる転機があることに、唯物史觀は崩壊したと何度も言われてきた。だが現在までのところ、このように明確に、科学的な形で、現代を前史と把握し、解放されるべき人間（マルクスが捉えていたのは『プロレタリアート』）と、前史以降の未来に希望を与える歴史觀は他に存在していないと言つてよいだろう。

私は、ドイツの、マルクスの子孫達のその後と現在までを、ドイツ社会民主党、西ドイツ社会民主党、「縁の人びと」の思想と行動を通してみてきた。そして私は、彼らの中に「歴史は自分の手で創るのだ」という思想をみた。例えれば西ドイツ社会民主党が一九五九年に採択した「ゴーデスベルク綱領」は、戦後東西にドイツが分裂する中で、労働運動の統一こそ戦前の誤ちを教えるという方針のもと、東西ドイツの再統一を政権奪取とともに図つていこうとする一大転換であったわけである。すなわちこの「ゴーデスベルク綱領」は、自分達が西ドイツの政治を行なわなければならないのだという、社会民主党の闘士たちの意志表示であつたわけである。また「縁の人びと」においては、資源問題や失業問題など、将来に悪化するであろう問題に対しても正面から取り組もうとしているのである。

私は将来ますますマルクスの言う「社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階に達する」状態に近づいていくだろうと考える。だがそういう状態が、すなわち「社会革命」を自然に用意するわけではないだろう。そうであるならば「社会主義革命」は、一番最初にロシアに起らず、イギリスに起つていたであろうから。

そうした「発展がある段階に達した」状態から更に良い状態へと、「社会革命」が遂行されるためには、その原動力となり、働きかけるべき「主体」が形成され、存在していなくてはならないのである。そして西ドイツには現在その「主体」が、「縁の人びと」を中心に形成されつつあるのである。

「縁の人びと」を中心とする西ドイツ民衆は、既成左翼政党・社会民主党の人たちをも巻き込んで、現在INF削減交渉を前後し、米ソの新たな核による力の政治を左右する、重要な世界史上の位置に存在し、集会、デモまた連邦議会で自分の意見を表現し始めている。彼らこそ「社会革命」を遂行する主体なのである。

今後ともそういった意味で、西ドイツに注目していきたいと考える。

- (1) 伸井誠『西ドイツの社会民主主義』(岩波新書、一九七九年)六頁。
- (2) 伊藤光彦『謀略の伝記』(中公新書、一九八二年)一三八頁。
- (3) アルフレート・グロセール、山本尤ほか訳『ドイツ総決算』(社会思想社、一九八一年)二三九頁。
- (4) 伸井誠、前掲書、四〇頁。
- (5) 伊藤光彦、前掲書、一四五頁。
- (6) アルフレート・グロセール、前掲書、三二九頁。
- (7) 伸井誠、前掲書、二六頁。
- (8) 一九七〇年代後半から一九八〇年代のショミット時代の社会民主党を取り巻く状況の変化と社会民主党の低落傾向について、伊藤光彦『終末に近づく西獨社会党政權』『エコノミスト』八二年六月二二日号や伸井誠「ある時代の終焉」『世界』一九八三年一月号などを参照されたい。

ドイツ社会民主党と「緑の人びと」

三〇

- (9) 一九六九年から一九八二年まで社会民主党と連立政権を成立させていた自由民主党が、一九八一年秋、キリスト教民主・社会同盟との連立に生き延びる道を見出した経緯については、伸井誠「政権交代のドラマ」『世界』一九八三年一月号が詳しい。
- (10) 永井清彦『緑の党』（講談社新書、一九八三年）四一頁。
- (11) ハンス・ヨーハルナ・リュトケ+オラーフ・ディネ共編、荒川宗晴訳、『西ドイツ緑の党とは何か』（人智学出版社、一九八三年）七一頁。
- (12) 永井清彦、前掲書、一二九頁（一部文章改）
- (13) 「緑の人びと」の新しさ、四つの理念、理想と現実とのギャップなどについては、他に伸井誠『緑のユートピア？』『世界』一九八三年五月号を参照されたい。
- (14) 永井清彦、前掲書、一五二頁。
- (15) 「緑の人びと」誕生までの複雑な経緯とそれ故の様々な潮流については、「緑の革命」『世界』一九八三年四月号を参照されたい。
- (16) 伸井誠「四つの亀裂—西ドイツ」『世界』一九八一年七月号。
- (17) ハンス・ヨーハルナ・リュトケ+オラーフ・ディネ共編、前掲書、一一〇頁。
- (18) カール・マルクス、武田隆夫訳『経済学批判』（岩波文庫、一九六一年）一三頁。